

日本の金融市場について

今回の東北地方太平洋沖地震において、被災された皆さまに謹んでお見舞い申し上げます。一日も早く復興されますことを、心よりお祈り申し上げます。

<株式市場は大幅下落>

15日の日経平均株価終値は8605.15円と、週明けの2日間で約1650円の大幅な下落となりました。15日の下落率は▲10.6%と1987年のブラックマンデー、2008年のリーマンショックに次ぐものです。日経平均先物は、一時7800円を付けています。

震災の被害が徐々に明らかになり、国内メーカーの生産や物流に支障が生じています。また、当面の間、首都圏各地で順番に停電が実施される予定であること(いわゆる計画停電)に加え、福島第一原子力発電所で次々に事故が発生したことから、日本経済の先行きへの懸念が拡大し、パニック的な売りが膨らみました。

現在のところ、日本経済や企業への影響度合いを測ることは困難な状況です。しかしながら、足元の企業業績が堅調であること、新興国に加え米国でも景気が上向いていること、政府・日銀ができる限りのサポートをすることが期待されることから、ある程度の影響を考慮しても現在の水準は割安(売られ過ぎ)だと考えられます。混乱が拡大するリスクは依然大きいものの、国をあげての復興が期待されます。

<為替市場はやや円高が進む>

外国為替市場では、週明け、一時1米ドル=80円台まで円高が進みましたが、その後はやや戻して81~82円で推移しています。中長期的には米国景気の回復に伴い米ドル高円安が進むと考えています。

東京時間15時現在では、1米ドル=81.69円(前日海外終値比0.06円の円安)となっています。

<債券市場は利回り低下(価格は上昇)>

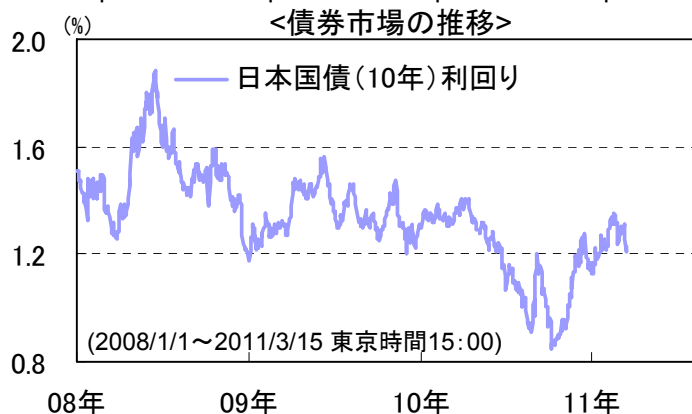
債券市場では、一部では国債の増発が意識され、利回り上昇が懸念されていましたが、株価の下落に連れて利回りは低下(価格は上昇)しています。

東京時間15時現在では、10年国債利回りは1.23%(前日比0.02%の上昇)となっています。

<ご参考:阪神大震災以降の金融市場の動き>

	日経平均株価 騰落率	米ドル/円	日本国債(10年利回り) 利回り差
地震後1ヶ月	-6.8%	1.0円 円高	-0.07%
地震後3ヶ月	-15.7%	16.5円 円高	-1.25%

出所: Bloomberg



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引によりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会